

行政

1. 基本指標

項 目	名古屋市		愛知県		横浜市		大阪市	
財政規模（H23年度決算）	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳 入（一般会計）	10,219億円	100%	21,608億円	100%	14,221億円	100%	16,512億円	100%
地方税	4,861億円	47.6%	9,062億円	41.9%	7,055億円	49.6%	6,361億円	38.5%
市（県）民税	2,080億円	20.4%	3,587億円	16.6%	3,355億円	23.6%	2,449億円	14.8%
地方交付税	77億円	0.8%	578億円	2.7%	242億円	1.7%	542億円	3.3%
国庫支出金	1,424億円	13.9%	2,130億円	9.9%	2,209億円	15.5%	3,444億円	20.9%
府県支出金	400億円	3.9%	－	－	549億円	3.9%	509億円	3.1%
地方債	940億円	9.2%	4,226億円	19.6%	1,294億円	9.1%	1,641億円	9.9%
歳 出（一般会計）	10,178億円	100%	21,447億円	100%	13,956億円	100%	16,499億円	100%
義務的経費	5,547億円	54.5%	10,952億円	51.1%	7,265億円	52.1%	9,755億円	59.1%
人件費	1,703億円	16.7%	6,987億円	32.6%	1,981億円	14.2%	2,415億円	14.6%
扶助費	2,378億円	23.4%	399億円	1.9%	3,443億円	24.7%	4,968億円	30.1%
公債費	1,467億円	14.4%	3,566億円	16.6%	1,842億円	13.2%	2,372億円	14.4%
投資的経費	846億円	8.3%	2,063億円	9.6%	1,646億円	11.8%	901億円	5.5%
その他の経費	3,784億円	37.2%	8,432億円	39.3%	5,045億円	36.1%	5,843億円	35.4%
物件費	809億円	7.9%	623億円	2.9%	1,455億円	10.4%	1,069億円	6.5%
補助費等	1,009億円	9.9%	4,968億円	23.2%	1,423億円	10.2%	1,350億円	8.2%

1. 基本指標（2）

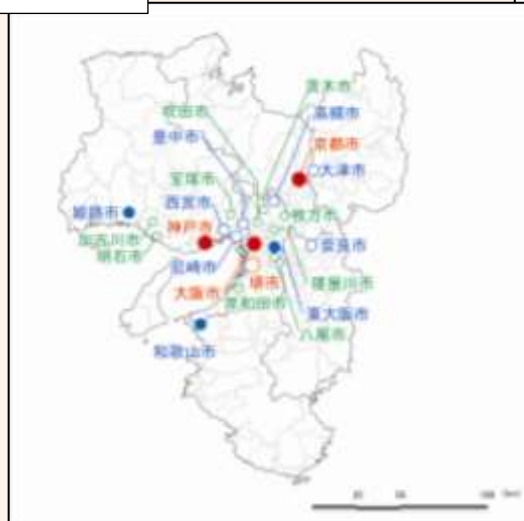
項 目	名古屋市	愛知県	横浜市	大阪市
基準財政収入額	3,787億円	7,357億円	5,390億円	4,674億円
基準財政需要額	3,845億円	7,893億円	5,608億円	5,200億円
地方債現在高	17,107億円	46,238億円	22,080億円	27,450億円
経常収支比率	99.8%	102.5%	94.0%	99.5%
財政力指数（3ヵ年平均）	1.01	0.934	0.98	0.91
実質公債費比率	12.0%	14.9%	16.3%	10.0%
将来負担比率	202.5%	256.7%	213.0%	199.9%
一般職員	15,549人	12,388人	18,935人	21,949人
消防職員	2,354人	-	3,425人	3,385人
警察官	-	13,264人	-	-
教育公務員	1,174人	43,818人	747人	1,957人
ラスパイレス指数	112.5 (104.0)	109.1 (100.8)	112.0 (103.5)	103.8 (95.9)
議員	75人	103人	86人	86人

注：ラスパイレス指数の（）内の数値は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値

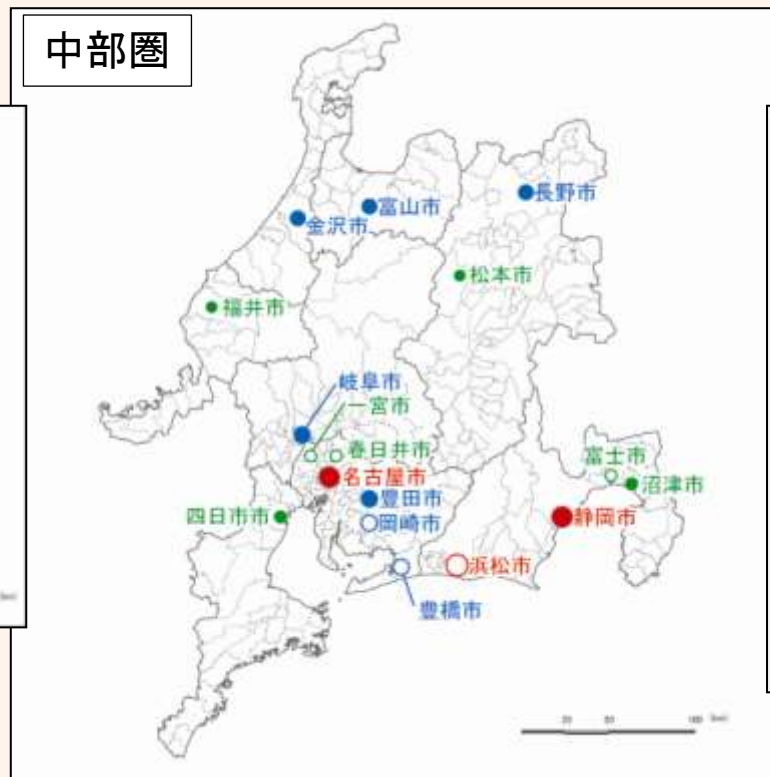
2. 圏域における主要都市の分布状況

- 中部圏は、本市を核に圏域を形成しているが、豊田市、岐阜市、四日市市など昼間人口比率が1を超える都市が分布している。
- 近畿圏は、大阪市、京都市、神戸市の3指定都市を核として、その周辺に、堺市や中核市の奈良市、東大阪市、西宮市などが存在し、首都圏に次ぐ都市の厚みを形成している。
- 関東圏は、横浜市を始め5つの指定都市が存在するなど、主要都市が集合し、都市の厚みを形成している一方で、昼間人口比率が1を超える都市は存在しておらず、東京一極集中型の圏域となっている。

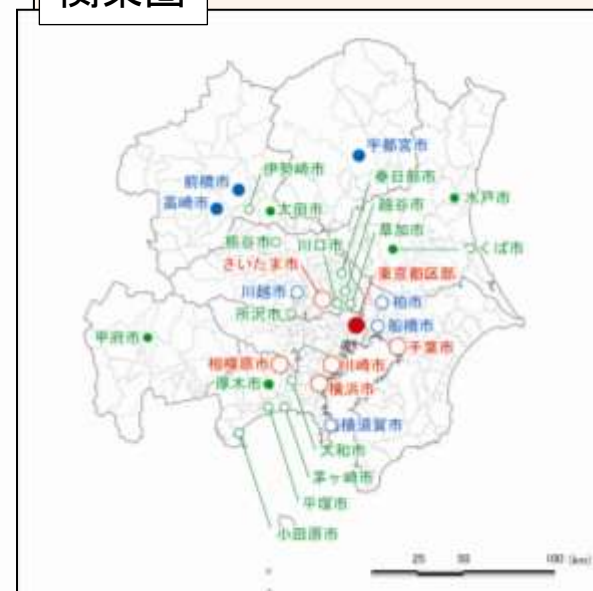
関西圏



中部圏

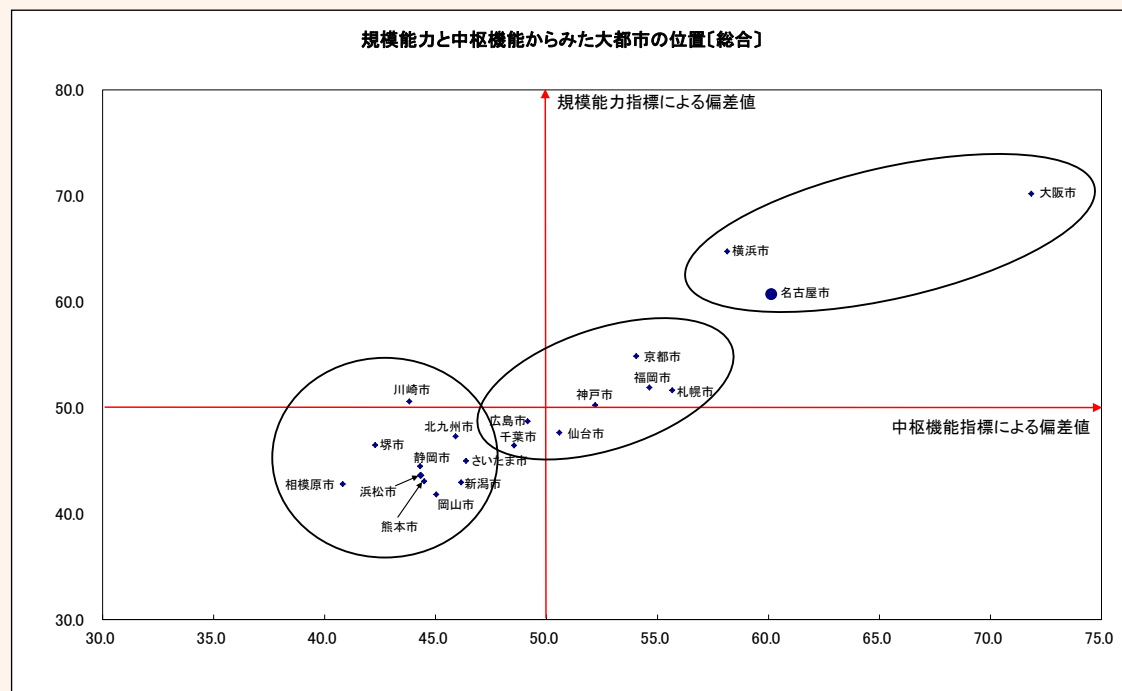


関東圏



3. 規模能力・中枢機能からみた大都市の姿

- 指定都市の多様な姿を検討するため、各都市の規模能力・中枢機能を示す指標を分析した結果、本市及び大阪市・横浜市は、他都市と比べ高い数値を示しており、3大都市圏の中枢を担っている。



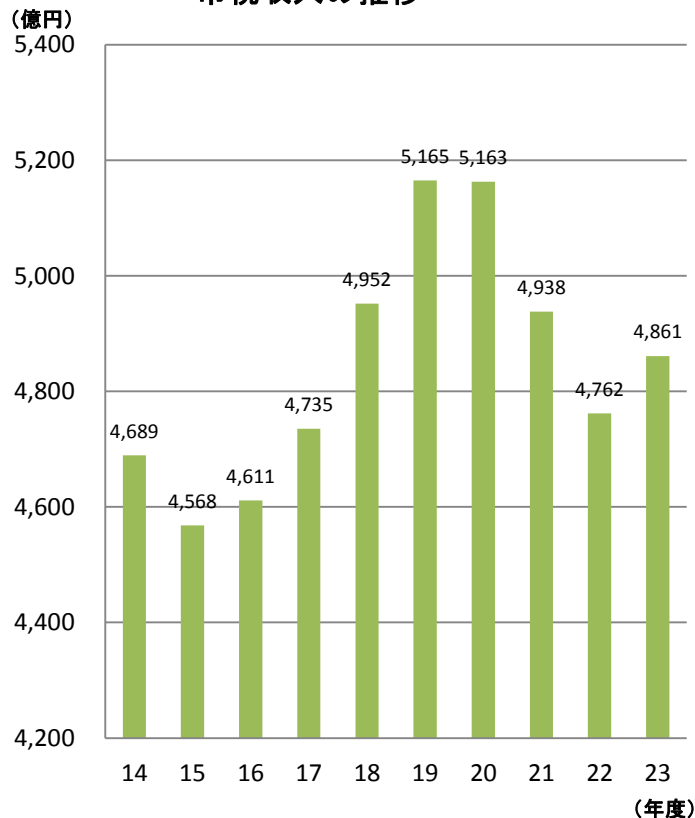
＜分析対象とした指標＞

	人口・交流	経 済		行 政	情報・文化	
規模能力指標	・常住人口 ・常住人口就業者数 ・常住人口通学者数 ・昼間人口就業者数 ・昼間人口通学者数	・市内総生産額 ・事業所数 ・製造品出荷額等 ・卸売業販売額	・小売業販売額 ・サービス業収入額 ・金融機関預金総額 ・金融機関貸付総額	・基準財政需要額 ・地下鉄(交通網)の営業キロ数 ・下水道普及率 ・道路の舗装率	・情報通信業従業者数 ・従業者数 ・広告業従業者数	・学術・開発研究機関従業者数 ・重要文化財・史跡等の件数
中枢機能指標	・昼夜間人口比率 ・市内交通機関の乗車人数 ・ホテル客室数	・上場企業本社数 ・外資系企業本社、立地企業数 ・銀行業事業所数 ・証券業、商品先物取引業 事業所数	・会社団体等役員数 ・証券取引所 取扱額 ・主要見本市開催件数 ・海上輸出入金額 ・百貨店店舗面積	・国家公務員従業者数 ・ブロック単位で設置されている国の出先機関数 ・独立行政法人数 ・領事館数	・短大・高等専門学校数 ・大学数 ・大学学生数 ・学術・開発研究機関数 ・事業所数	・放送事業所数 ・専門サービス事業所数 ・国際会議の開催件数 ・博物館等総数 ・プロ野球・Jリーグの本拠地

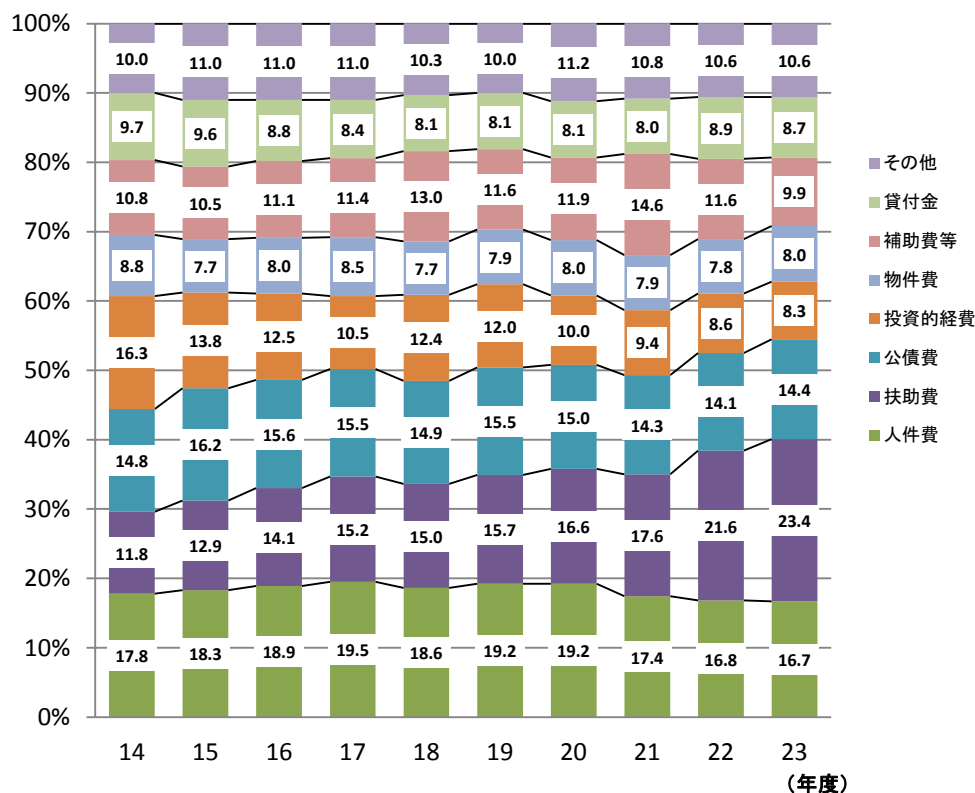
4. 財政の硬直化（市税収入の減少・扶助費の増加）

- リーマンショックの影響を受け、21年度の税収は減収となった。また、22年度は市民税減税の実施により大幅な減収となった。
- 扶助費の大幅な増加により、歳出に占める義務的経費は54.5%となった。一方で、投資的経費は昭和30年度以降最低の8.3%となった。

市税収入の推移



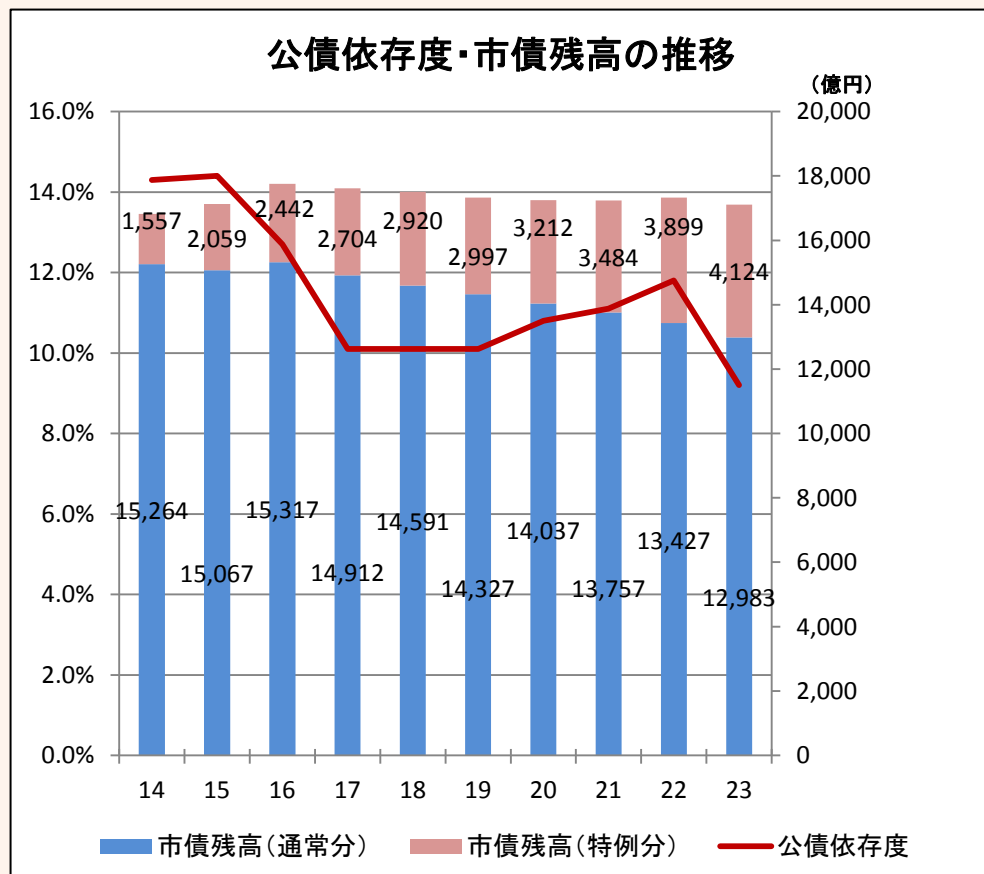
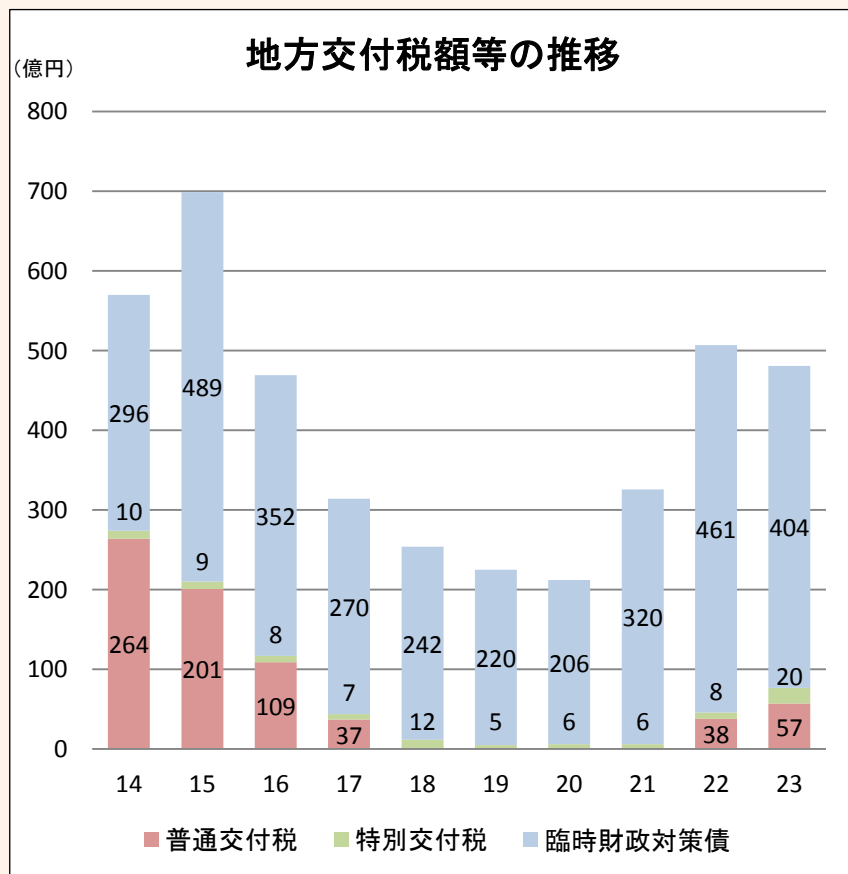
性質別歳出構成比の推移



※「名古屋市の財政（平成24年版）」を基に作成

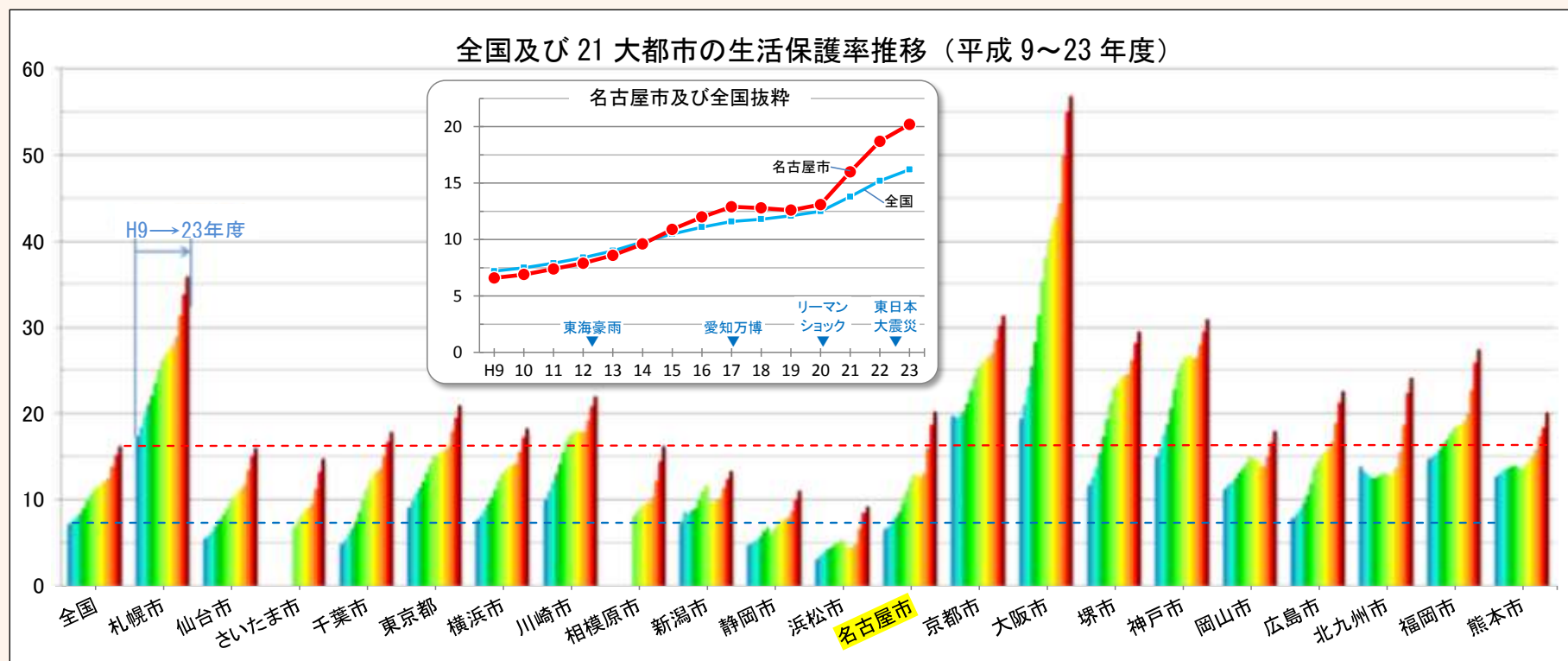
5. 地方交付税等、公債依存度、市債残高

- 平成18年度から平成21年度は、市税収入の増加などにより不交付団体となっていました。市税の減収や福祉関係経費の増加に伴い、平成22年度より交付団体となるとともに、臨時財政対策債が増加傾向となっている。
- 市債依存度は、20年度以降、景気低迷に伴い上昇したものの、23年度は第三セクター債等改革推進債が皆減したことなどにより低下した。また、市債残高についても、市債発行の抑制に努めた結果、17年度以降は減少傾向にある。



6. 生活保護率

- 平成24年9月の本市の生活保護率(概数)は21.2となり、21大都市(東京は東京都)では12番目である。また、大都市全体が、全国値よりやや高めとなっている。
- 生活保護率の推移(9年度から23年度)を見ると、ほとんどの都市で上昇傾向にあり、特に21年度以降の上昇幅が大きくなっている。

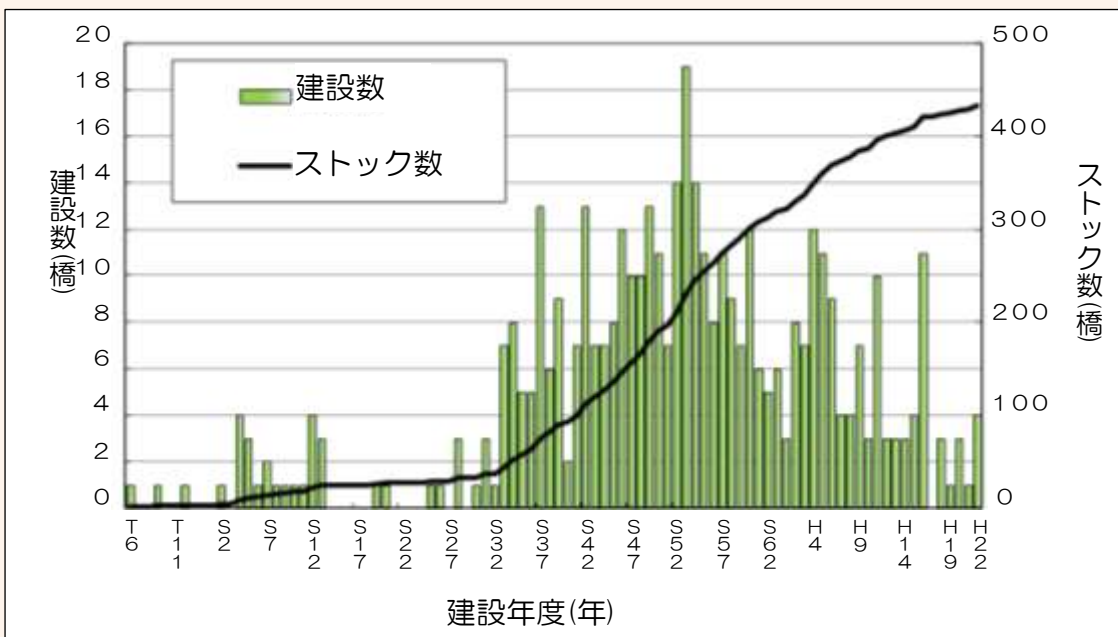


※「被保護者調査(平成24年9月分概数)」(厚生労働省)、「福祉行政報告例」(厚生労働省)を基に作成

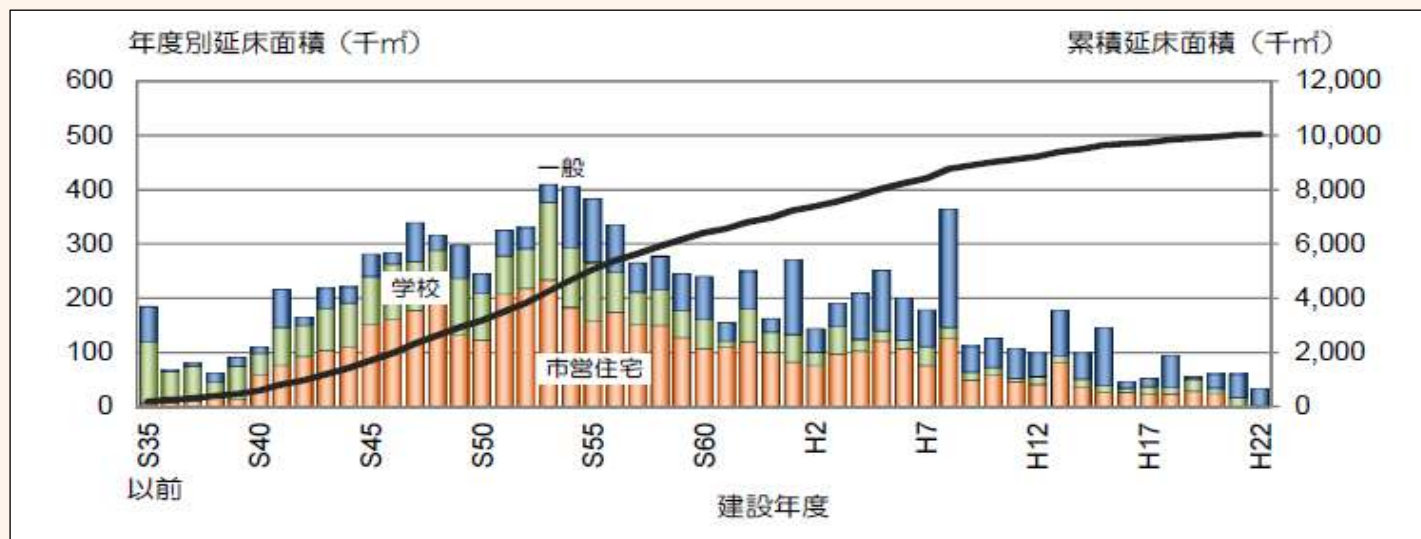
7. 公共施設の老朽化

- 本市の所有する道路、橋りょう、建築物などの公共施設は、その多くが昭和30年代以降集中的に建設されたために老朽化が進み、今後一斉に更新時期を迎えることから、大きな財政負担が見込まれている。

■ 重要橋りょうの建設年度別の橋りょう数



■ 名古屋市市の市設建築物の延床面積・構成(建設年度別)



※「名古屋市アセットマネジメント推進プラン」を基に作成

8. 指定都市の課題（大都市のポテンシャルが十分に発揮できない制度）

- 地方自治制度の中で、大都市制度の位置づけや役割が不明確であり、特例的・部分的で一体性を書いた事務配分となっている。
- 道府県との役割分担が非常に曖昧なため、二重行政・二重監督の弊害が生じている。

■ 道府県と基礎自治体の二重行政について

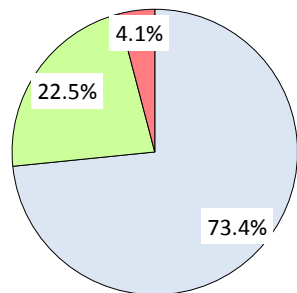
分類	概要	具体例
重複型 (ハード)	広域自治体と基礎自治体が、ともに同一の公共施設を整備している状況	● 公営住宅の整備 ● 図書館・博物館の整備 ● 体育館・プールの整備
重複型 (ソフト)	広域自治体と基礎自治体が、ともに同一施策を実施している状況	● 中小企業支援 ● 商店街振興 ● 地球温暖化対策 ● 環境教育・男女共同参画
分担型	同一又は類似した行政分野において、事業規模等により広域自治体と基礎自治体との間で事務・権限が分かれており、一体的な行政運営ができない状況	● 都市計画決定 ● 一級河川(指定区間) ● 県費負担教職員の給与負担・定数決定等 ● 病院の開設許可
関与型	基礎自治体の事務処理に当たり広域自治体の関与等がある状況	● 知事による農地転用許可(4ha以下) ● 指定都市立高等学校の設置・廃止等に係る道府県教育委員会の認可

※「第30次地方制度調査会提出資料（総務省）」を基に作成

9. 指定都市の課題（役割分担に応じた税財政制度の不存在）

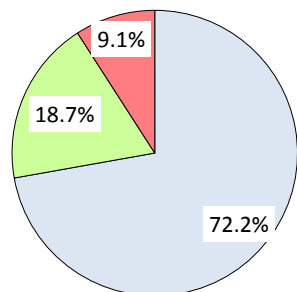
- 大都市特有の財政需要に抱えているにもかかわらず、都市税源である消費・流通課税及び法人所得課税の配分が極めて低くなっている。
- 事務配分の特例により、道府県の事務・権限が移譲されているにも関わらず、地方税制は画一的であり、移譲された事務に必要な財源がについて税制上措置不足となっている。

消費・流通課税の配分割合



□ 国税 □ 道府県税 □ 市町村税

法人所得課税の配分割合



□ 国税 □ 道府県税 □ 市町村税

税制上の措置不足（平成24年度予算）

地方自治法に基づくもの
児童福祉
民生委員など
その他法令に基づくもの
土木事務所
衛生研究所
定時制高校人件費
国・県道の管理など

25,290
百万円

11,011
百万円

税制上の
措置不足額
(注)

14,279
百万円

税制上の
措置済額

(注) 愛知県費負担教職員給与費が名古屋市の負担とされると、税制上の措置不足額は816億円程度になります(平成22年度決算額ベースで算出)。

10. 市域内完結河川の権限移譲

- 愛知県が有する市域内完結河川全ての河川管理権限について、平成19年から平成23年4月にかけて段階的に移譲を行った。

1 権限移譲された河川

愛知県知事が管理する河川のうち、市内に起終点を有する14河川(1級河川6、2級河川8)

2 権限移譲の時期

平成19年4月1日 堀川、新堀川、山崎川

平成21年4月1日 守山川、隅除川、大高川、
瀬木川、藤川

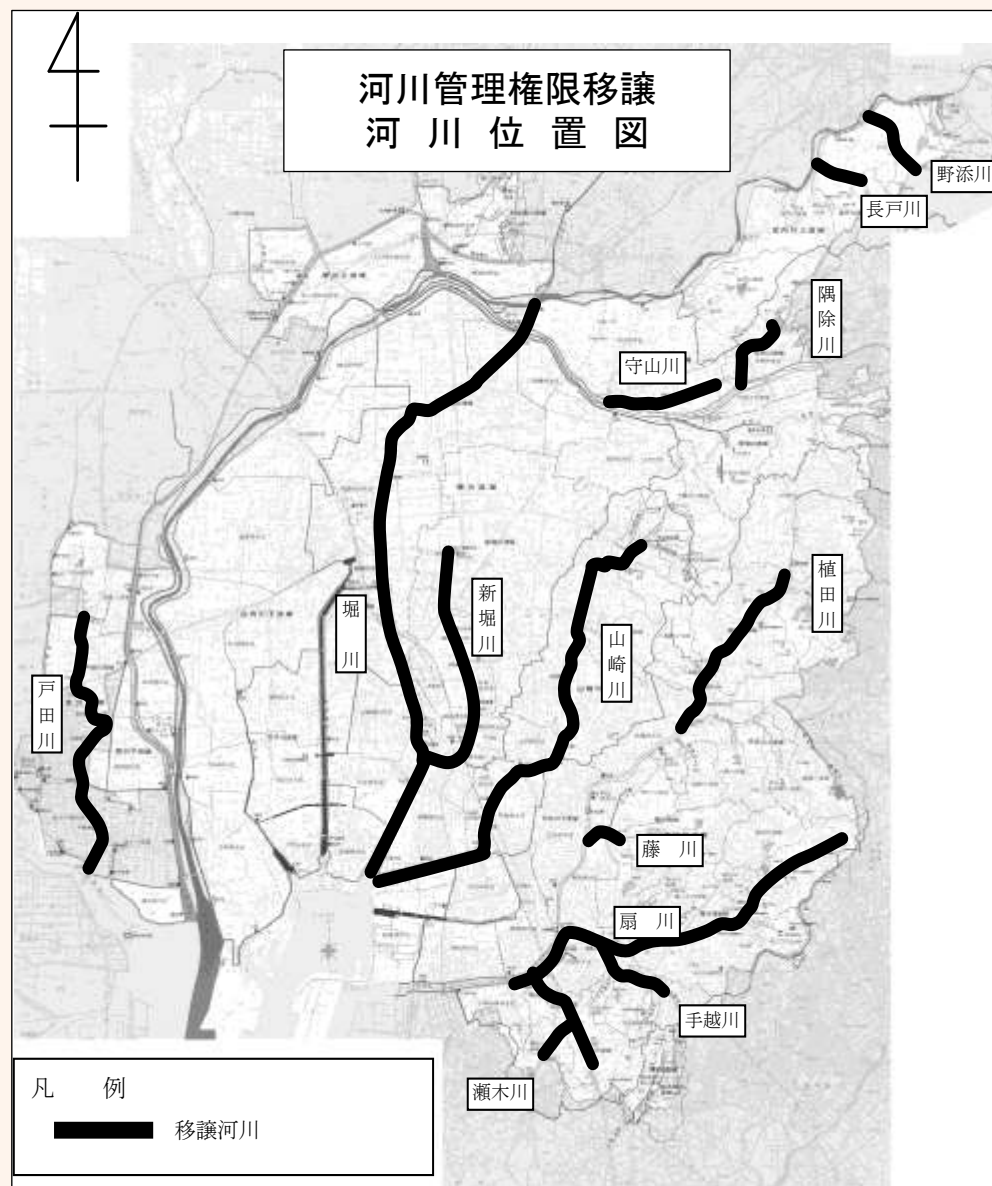
平成23年4月1日 長戸川、野添川、扇川、
手越川、植田川、戸田川

3 権限移譲を受けたことの効果

ア 市内の中心部を流れ、市民にとって身近な河川を本市が管理することによって、オープンカフェの実施や改修事業、浄化施策などを本市の判断で迅速に行うことが可能となり、他のまちづくり施策との連携が一層促進。

イ 除草・清掃、水質改善など市民から寄せられる要望や意見に対し、迅速且つ的確に対応することが可能。

ウ 河川管理者と下水道管理者がともに本市となることによって、治水対策、環境対策が一層推進。



1 1. 都市計画区域、港湾区域

- 本市を含む都市計画区域は、3つの旧広域行政圏（12市4町1村）にまたがっている。
- 港湾区域は、4市1村にまたがっており、港湾施設の建設、管理等は愛知県と名古屋市が母体で設立された一部事務組合の名古屋港管理組合が行っている。

都市計画区域	港湾区域
12市4町1村	4市1町
名古屋市 海部(弥富市、蟹江町、飛島村、津島市、愛西市、あま市、大治町) 尾張中部(清須市、北名古屋市、豊山町) 尾張東部(瀬戸市、尾張旭市、長久手市、豊明市、日進市、東郷町)	名古屋市、東海市、知多市、弥富市、飛島村

■ 都市計画区域と港湾区域



1 2. 名古屋市と近隣市町村との主な行政協力関係

- 本市は、大治町など4市町に水道水の給水を行っているほか、清須市や北名古屋市などから可燃ごみの受け入れを行っており、また、多数の市町村と消防相互応援協定を締結するなど、近隣市町村との様々な連携を進めている。

協力内容	協力関係を結んでいる市
市域外施設の設置	①大治浄水場(大治町)、②五条川工場(ごみ焼却施設)(あま市)、 ③中央卸売市場北部市場(豊山町)、④消防航空隊(春日井市)、 ⑤春日井浄水場(春日井市)、⑥鳥居松沈でん池(春日井市)、 ⑦若葉寮(乳幼児・児童養護施設)・学校給食センター(尾張旭市)、 ⑧藤が丘工場(地下鉄整備)(長久手市)、⑨日進工場(地下鉄整備)(日進市)、 ⑩朝日取水場(一宮市)、⑪犬山取水場(犬山市)、 ⑫稲武野外教育センター(豊田市)、⑬武豊野外活動センター(武豊町)
市域外給水 (下水道使用料の徴収)	4市町 あま市、清須市、北名古屋市、大治町 (※3市とも一部の区域を除く)
可燃ごみの受け入れ	4市町 あま市(一部区域を除く)、清須市、北名古屋市、豊山町
消防相互応援協定締結	19市町村 弥富市、蟹江町、飛島村、あま市、大治町、清須市、北名古屋市、豊山町 春日井市、小牧市、瀬戸市、尾張旭市、長久手市、豊明市、日進市、東郷町 東海市、大府市、みよし市

1 3. 近隣市町村との連携推進に向けた取り組み

- 近隣市町村との連携推進に向けて、本市がリーダーシップを発揮し、議論をけん引。
- まずは、「リニア」「防災」をキーワードに具体的な連携事業を検討していくことについて、首長間で合意した。

首 長

- 近隣市町村長懇談会
(昭和61年から年 1 回開催)
- 尾張名古屋の行く末を考える会
(平成24年より、4 回実施)

実 務 者

- 広域連携に関する研究会
(平成23年より毎年度6回程度開催)
- 方面別意見交換会 (平成24年に実施)
- 名古屋市近隣市町村防災担当課長会議
(平成25年5月に設置)



第27回近隣市町村長懇談会

- 日時: 平成24年8月20日
- 会場: 中部国際空港



第2回研究会

- 日時: 平成23年12月27日

IV 産業・経済

1. 基本指標

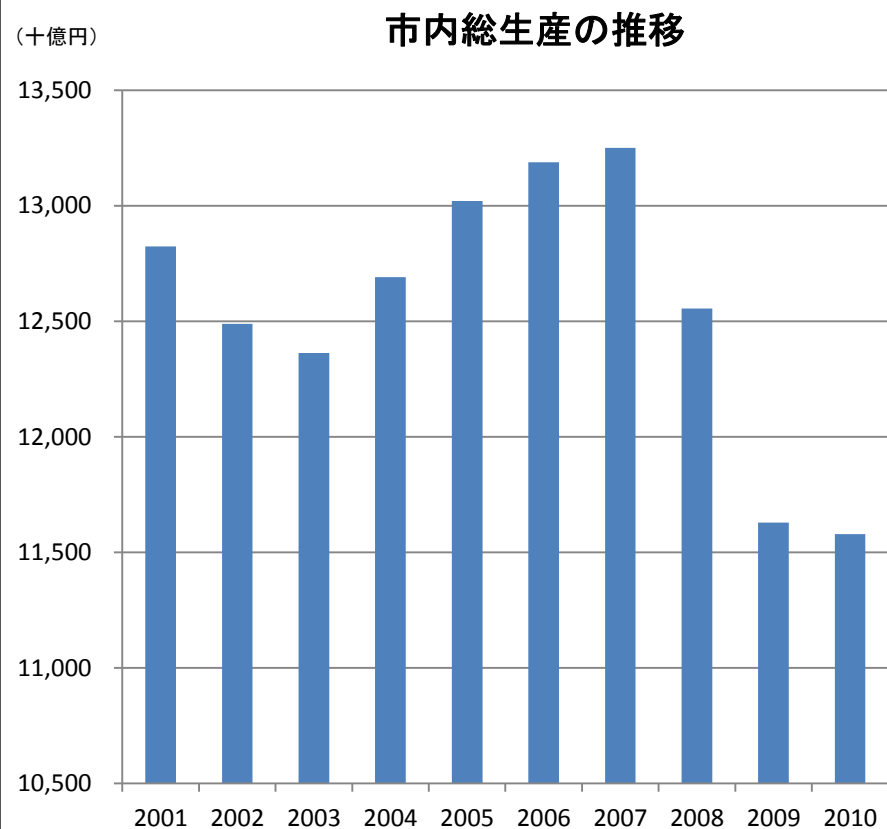
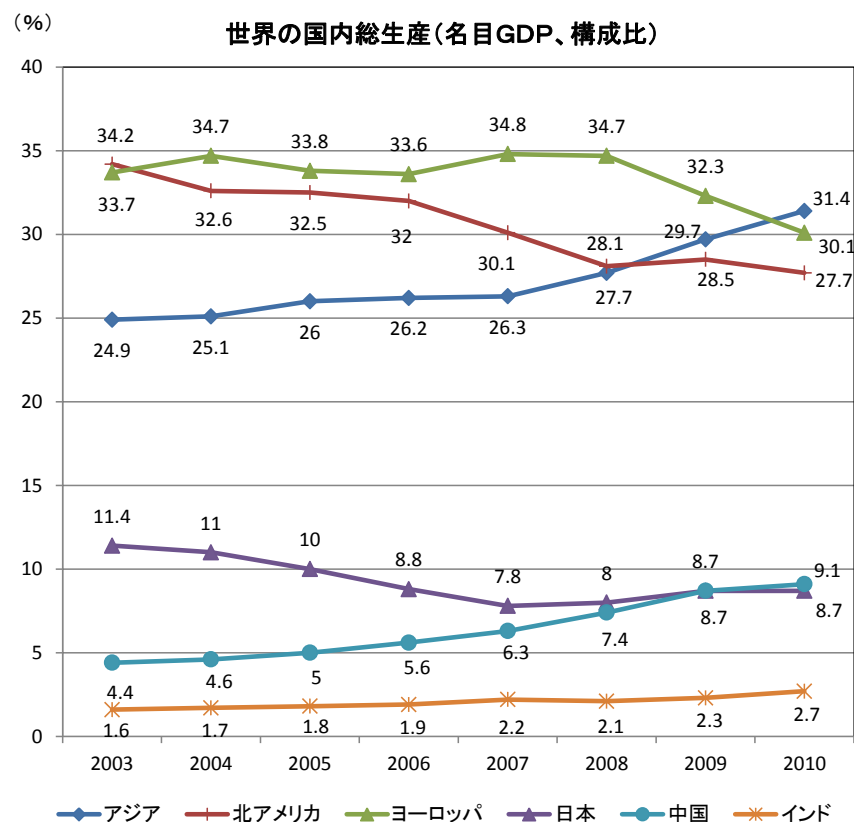
項 目	全 国①	名古屋圏②	②／①	名古屋市③	③／②
市域内総生産 (平成21年度)	5,366,094億円	520,659億円	9.7%	125,122億円	24.0%
製造品出荷額等 (平成22年)	2,891,077億円	528,031億円	18.3%	33,059億円	6.3%
卸売業販売額 (平成19年)	4,135,317億円	398,080億円	9.6%	270,656億円	68.0%
小売業販売額 (平成19年)	1,347,054億円	123,362億円	9.2%	31,917億円	25.9%
本社数 (平成22年)	2,600,836社	218,176社	8.4%	74,635社	34.2%
全国銀行預金残高 (平成24年3月末)	6,101,225億円	462,029億円	7.6%	210,887億円	45.6%
輸出額 (平成23年)	655,465億円	121,801億円	18.6%	90,630億円	74.4%
輸入額 (平成23年)	681,112億円	77,823億円	11.4%	43,849億円	56.3%

(注)名古屋圏は愛知県、岐阜県、三重県の合計

※「名古屋市の財政（平成24年版）」を基に作成

2. 世界の国内総生産の構成比、名古屋市内総生産

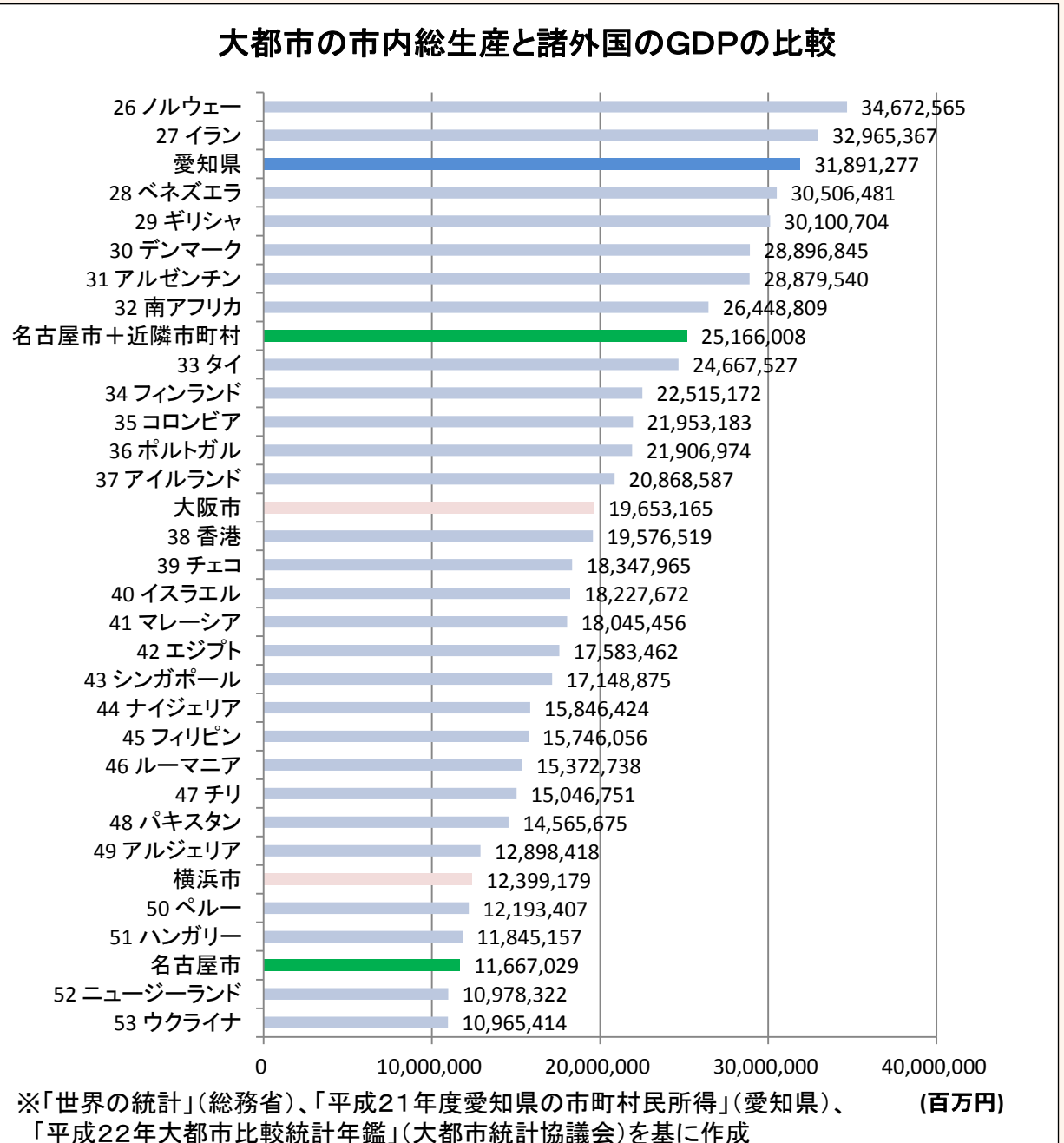
- アジア諸国の台頭を受け、国際的な日本の地位は低下傾向にある。
- モノづくり産業を基幹産業とする当地域は、2009年のリーマンショックや長引く円高による不況の影響を強く受け、市内総生産は大きく減少した。



※「世界の統計」(総務省) 「平成24年版名古屋市統計年鑑」を基に作成

3. 大都市の市内総生産と諸外国のGDPの比較

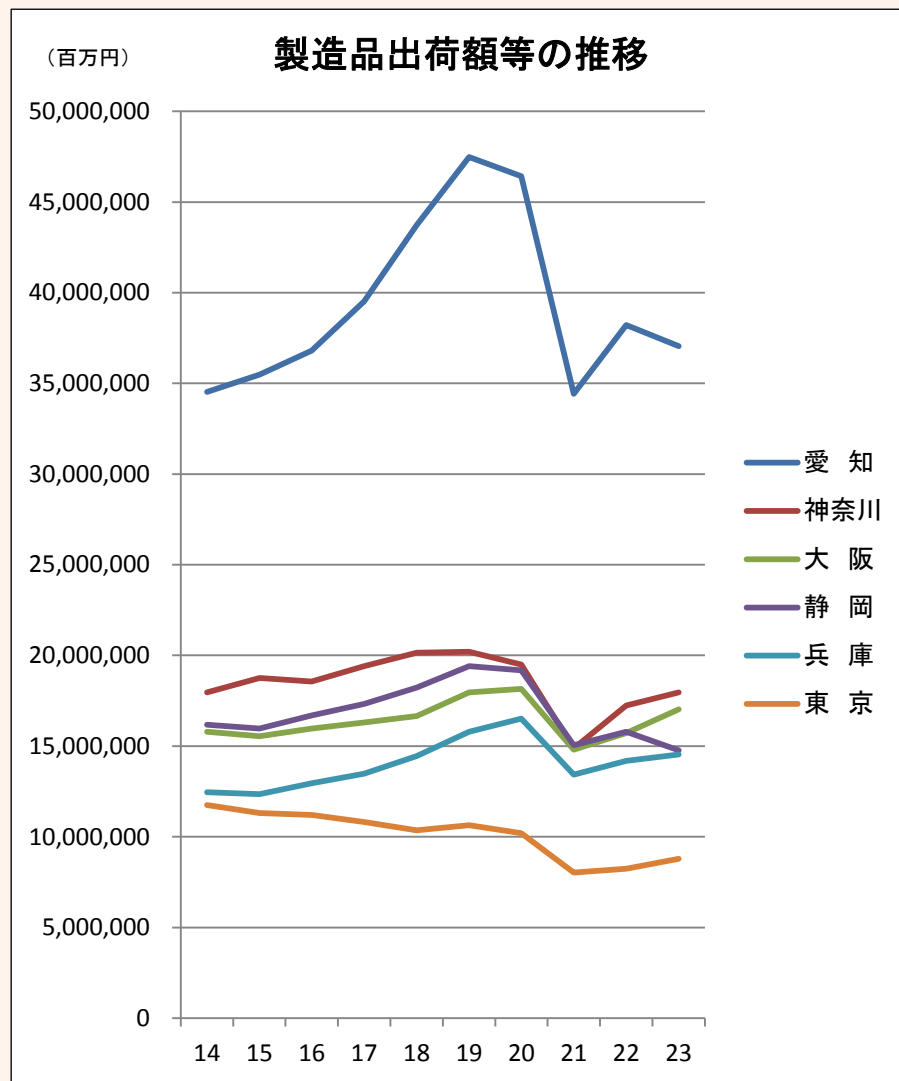
- 大阪市や横浜市、本市などの日本の有数の大都市は、諸外国と比較して、一国並みの経済力を有している。



4. 製造品出荷額等

- 平成21年のリーマンショック等の影響を受けて、製造品出荷額等は全国的に大きく減少。
- 愛知県の製造品出荷額等は、38兆2108億円（H23速報値）と、2位以下を大きく引き離し、35年連続日本一を継続。

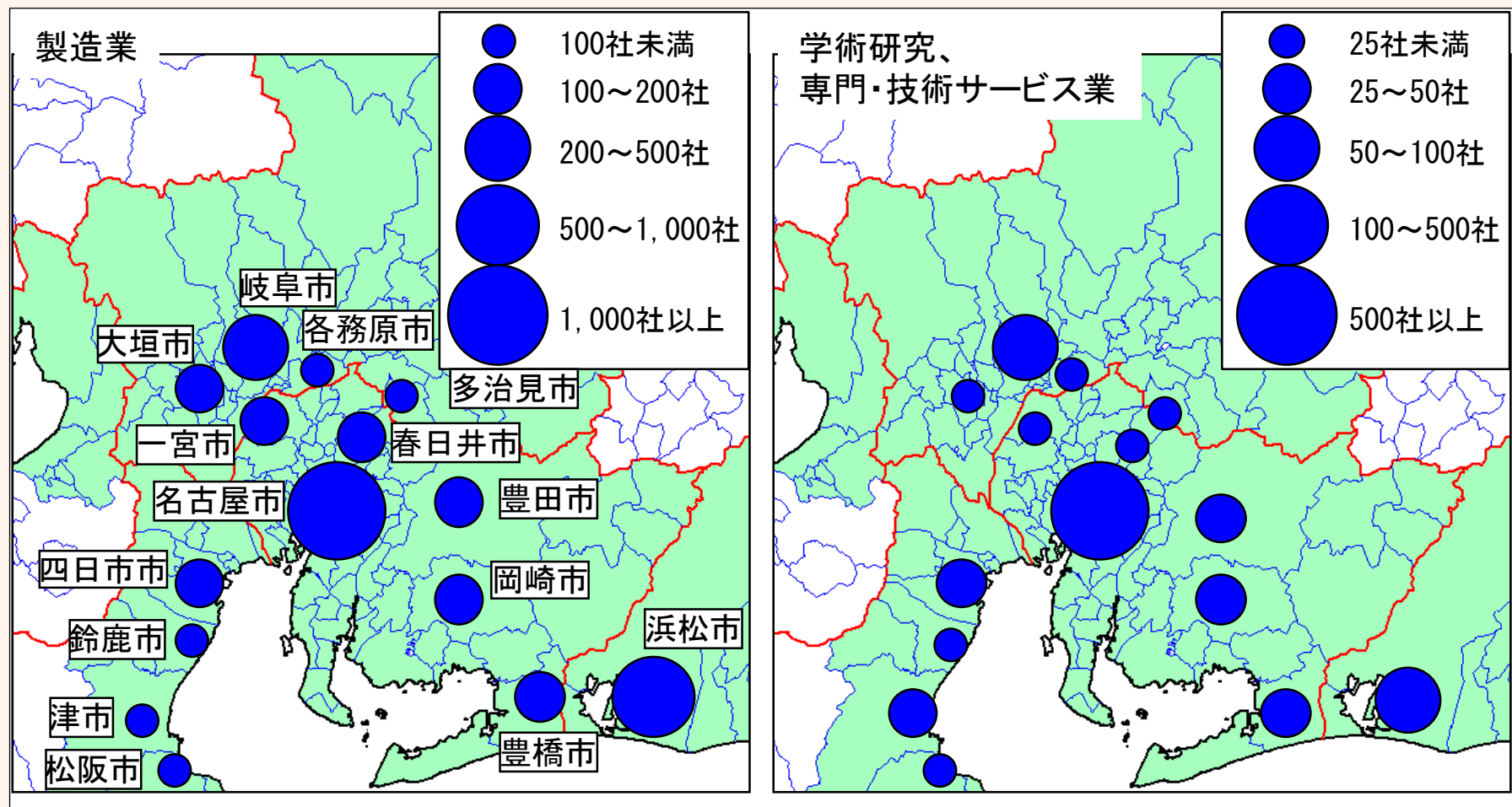
順位	都道府県名	平成23年（速報）
1	愛知県	37兆472億円
2	神奈川県	17兆9613億円
3	大阪府	17兆292億円
4	静岡県	14兆7691億円
5	兵庫県	14兆5342億円
6		
12	東京都	8兆7823億円
	全国	285兆232億円



5. 圏域における企業の本社機能の分布

- 名古屋大都市圏には、本市を中心に製造業、学術研究、卸売・小売業、サービス業で本社機能を持つ事業所が多く立地している。

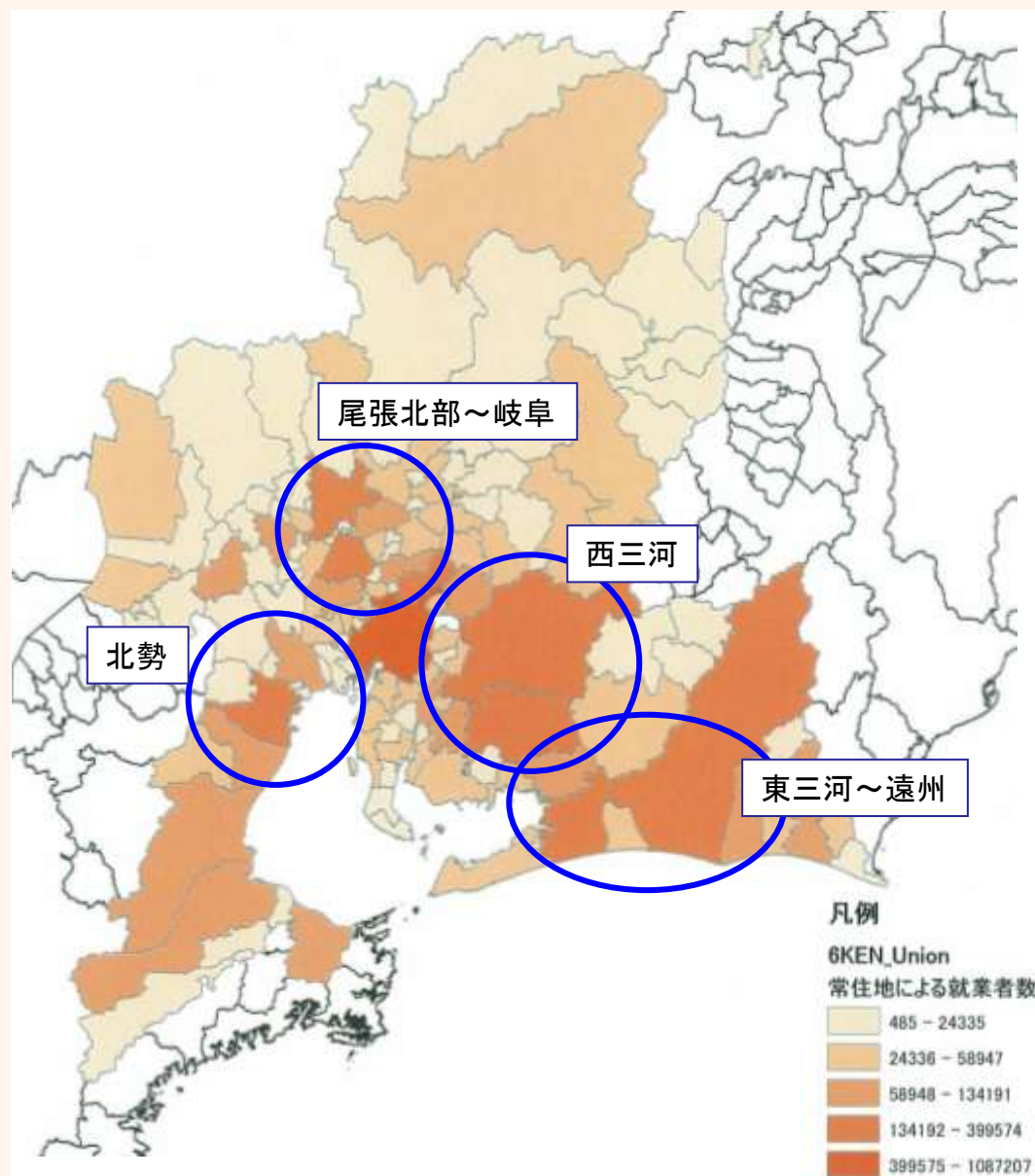
■ 企業の本所・本社・本店数（各県事業所数上位5都市）



6. 圏域における常住地別労働力人口の分布

- 労働力人口は、西三河地域、尾張北部～岐阜地域、北勢地域、東三河・遠州地域に多く分布している。特に、豊田市、岡崎市、豊橋市、浜松市、一宮市、岐阜市で多い。

■ 常住地別労働力人口の分布

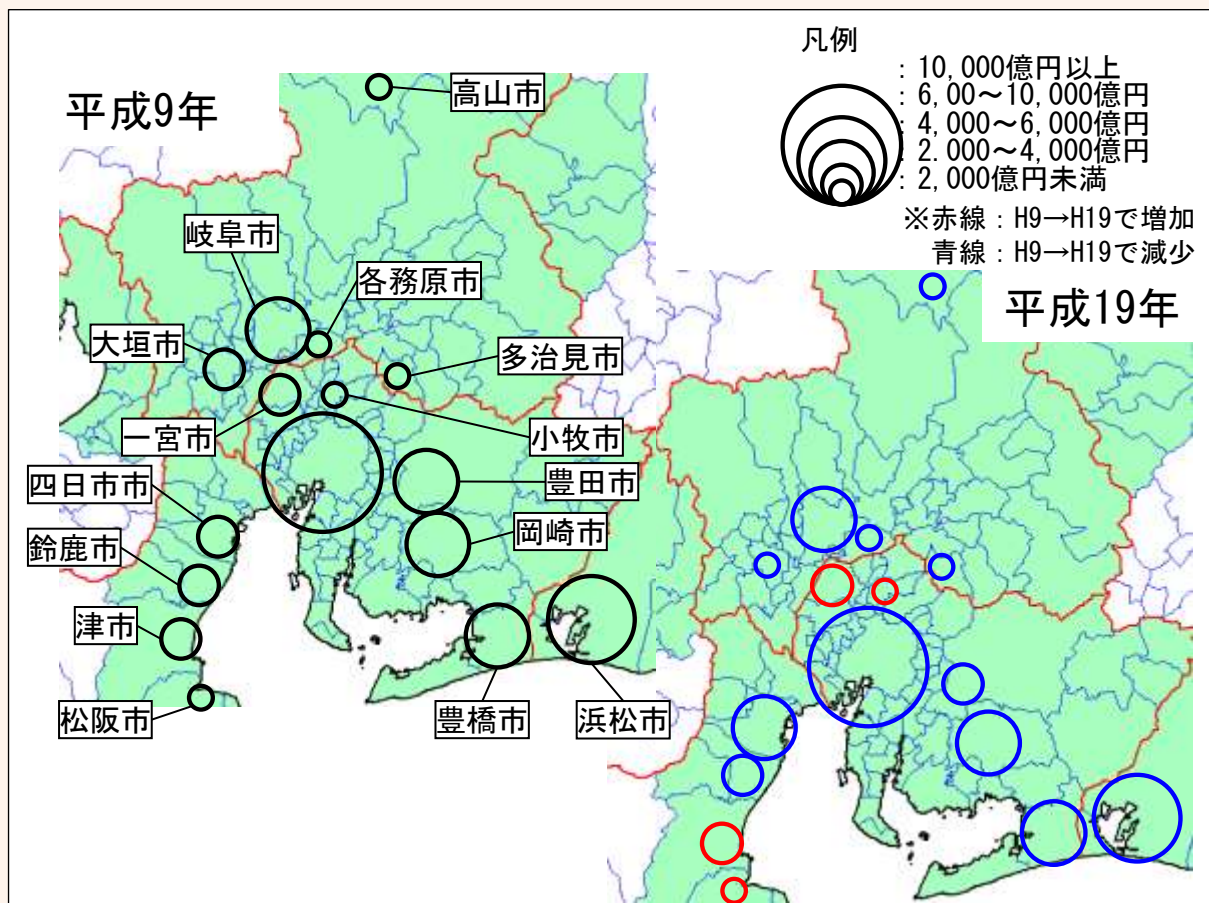


※「経済センサス基礎調査」を基に作成

7. 主要商業都市の年間販売額(小売額)

- 名古屋周辺には拠点性の高い都市が広く分布している。
- 岡崎、岐阜、四日市、津、各務原、多治見などの近隣都市では、小売の年間販売額が減少するなど、衰退傾向が見られる。名古屋においては、関東、関西以上の魅力ある都市を形成し、周辺の商業都市を牽引する役割を担うことが必要である。

■主要商業都市の年間販売額(小売額)の推移

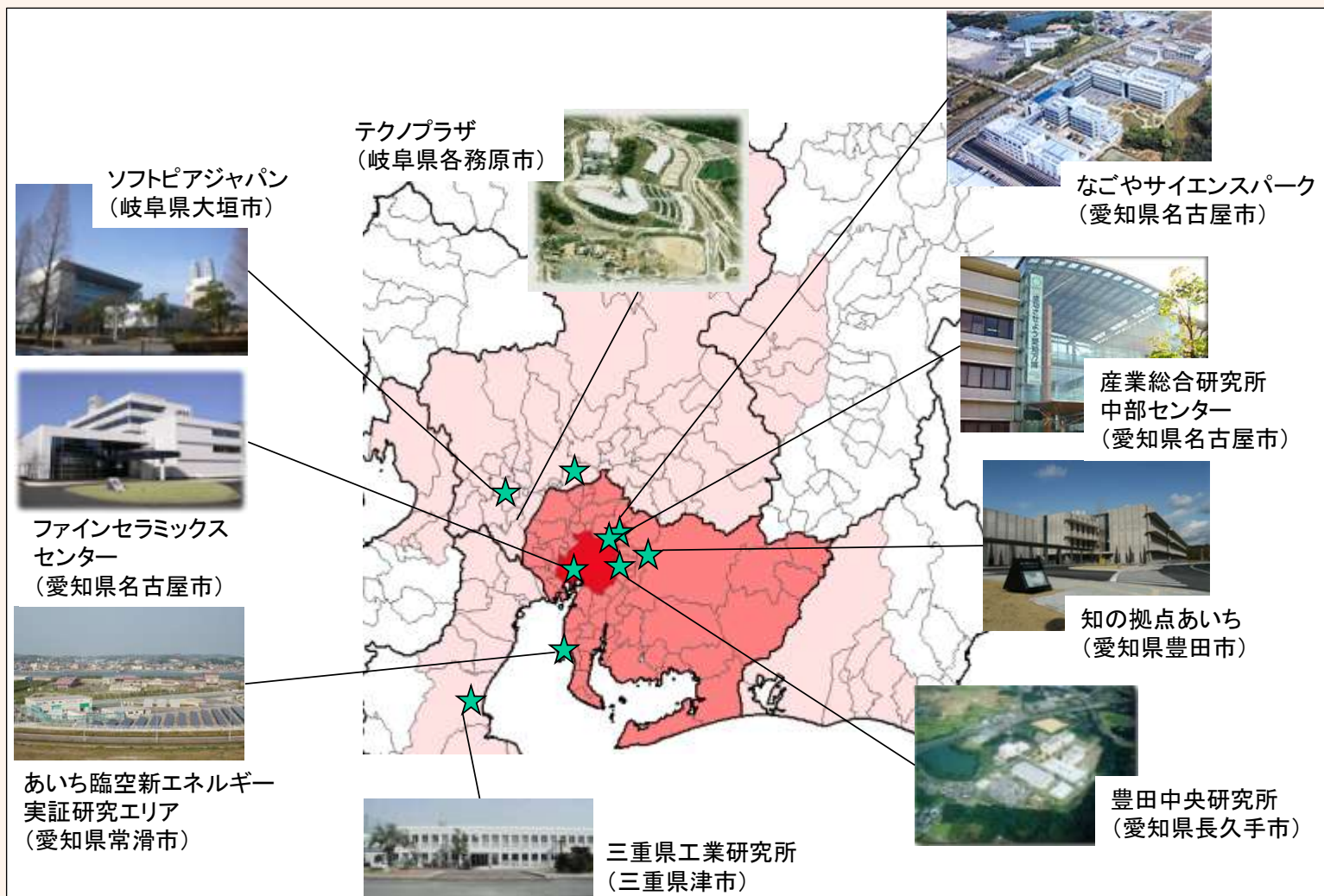


※「商業統計調査」を基に作成

8. 圏域における主な研究機関の分布

➤ 名古屋大都市圏には、各種研究施設が立地している。

■ 主な研究機関の分布

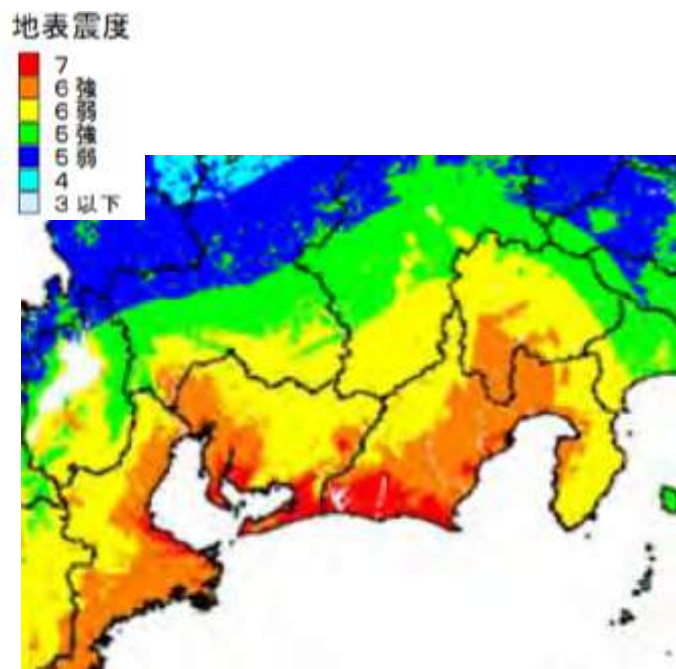


V 防 災

1. 南海トラフ巨大地震の被害想定

- 本市の大半で、震度の最大値が6強と想定され、一部で7が想定されている。全壊・焼失棟数は、市の大半で200棟以上500棟未満と想定されている。
- 駿河湾～紀伊半島沖に大すべり域を設定し、堤防なしとしたケースでは、中川区、中村区、熱田区、南区、大治町などで概ね1.0m～2.0mの浸水が、港区、弥富市、蟹江町、津島市、愛西市、あま市などで2.0m～5.0mの浸水が予測されている。

【震度の最大値の分布】



【全壊・焼失棟数図】

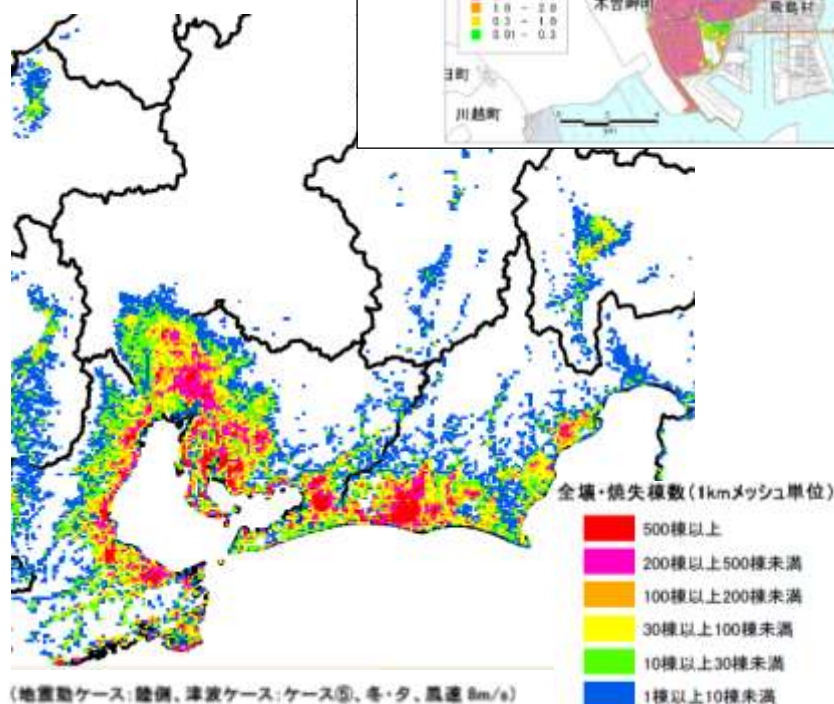
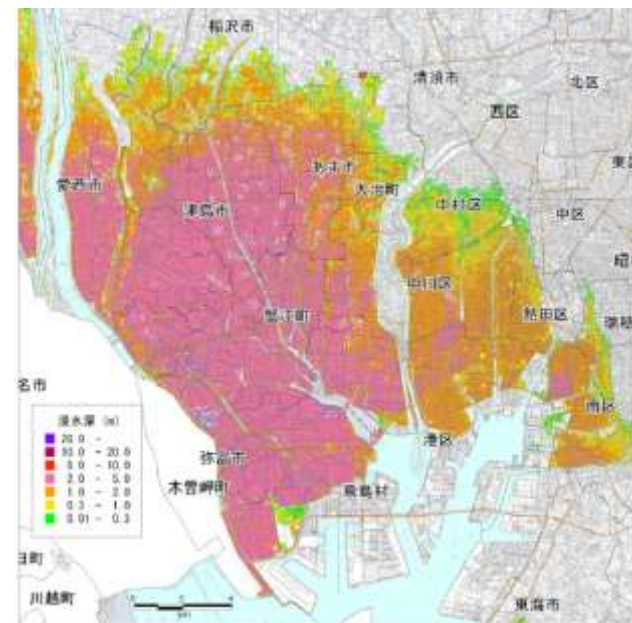


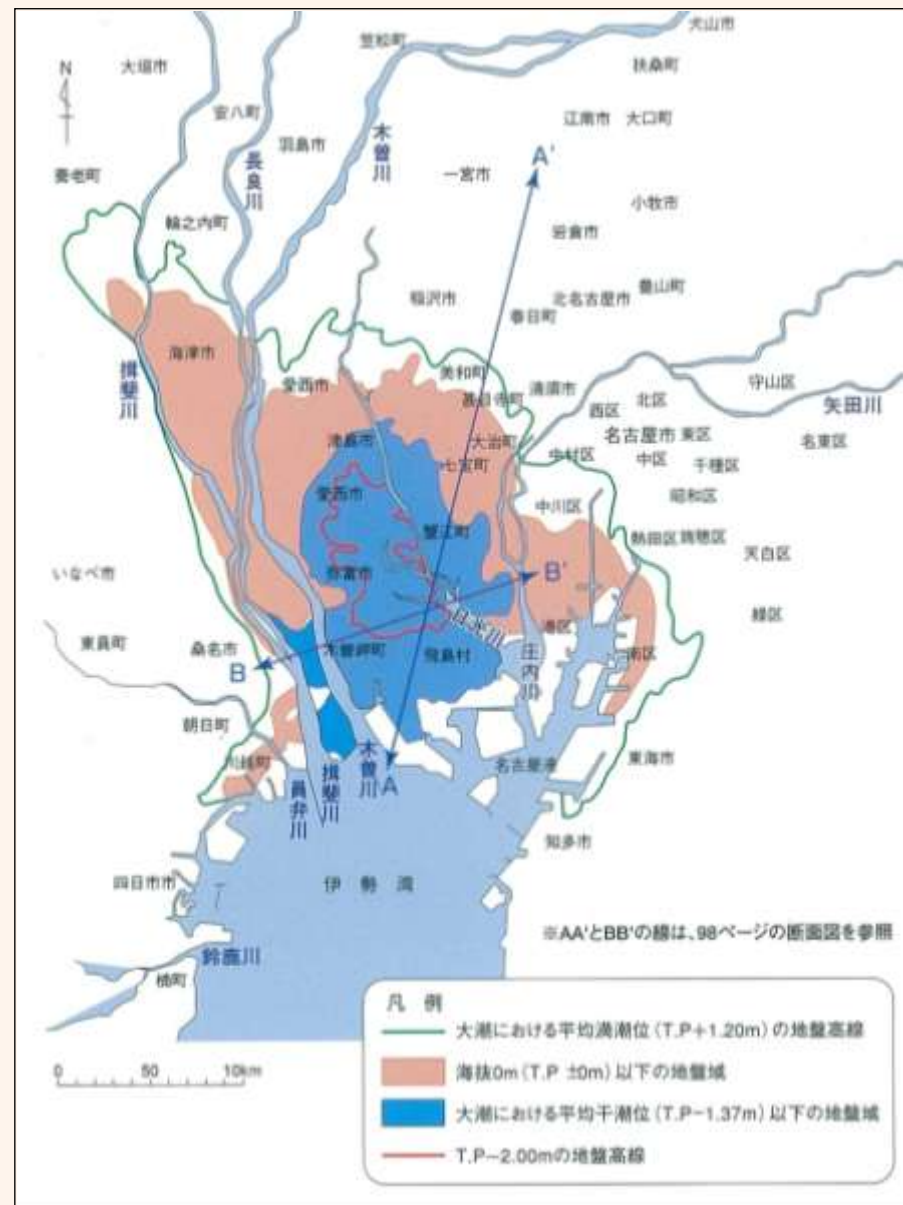
図 地震後、潮位により浸水する範囲(浸水分布)(満潮位相当(=TP+1.27m))
【ケース①「駿河湾～紀伊半島沖」に大すべり域を設定、堤防条件:堤防なし】



2. 濃尾平野に広がる日本最大のゼロメートル地帯

- 濃尾平野は、地下水の過剰揚水によって広域的な地盤沈下が発生し、日本最大のゼロメートル地帯となっており、海拔0m以下の地域は374km²に及ぶ。
- ゼロメートル地帯に含まれる地域と、その近隣市町村との連携強化による安全な基盤づくりが課題である。

■ ゼロメートル地帯



※「伊勢湾台風50年誌」((社)中部建設協会)を基に作成

3. 圏域における広域的な防災拠点のネットワーク

- 防災拠点の広域的な防災ネットワークを形成するため、中部圏における基幹的広域防災拠点（司令塔、高次支援）及び広域防災拠点（広域・甚大被害に対する後方支援：県域を越えて国と県が協力して活動する拠点）の整備手法等について検討を行い、整備計画を策定し、具体的な整備の進捗を図る。



拠点	地域	摘要
基幹的広域防災拠点		
司令塔本部機能		
三の丸地区	名古屋	名古屋市中心部
静岡県庁	静岡中部	静岡市中心部
高次支援機能		
静岡空港	静岡中部	静岡空港付近
名古屋飛行場	尾張	桶JCT付近
名古屋港	名古屋	名古屋南JCT付近

広域防災拠点		
1	長野	松本空港付近
2		飯田山本IC付近
3		飛騨エアパーク付近
4		奥濃尾JCT付近
5	岐阜	土岐JCT付近
6		川島SA付近
7		養老JCT付近
8	静岡東部	長泉沼津IC付近
9		(検討中)
10	静岡中部	新清水JCT付近
11	静岡中部	静岡空港付近
12	静岡西部	掛川IC、沢田IC付近
13	静岡西部	浜松いなきJCT付近
14		新城IC(建設中)付近
15	東三河	音羽蒲郡IC付近
16	西三河	豊田JCT付近
17		豊田藤岡IC付近
18	尾張	半田中央JCT付近
19	名古屋	名古屋南JCT付近
20	北勢	四日市JCT付近
21	伊賀	名阪国道、名張街道の結節点付近
22	伊勢志摩	伊勢IC付近

※「中部圏地震防災基本戦略」を基に作成